

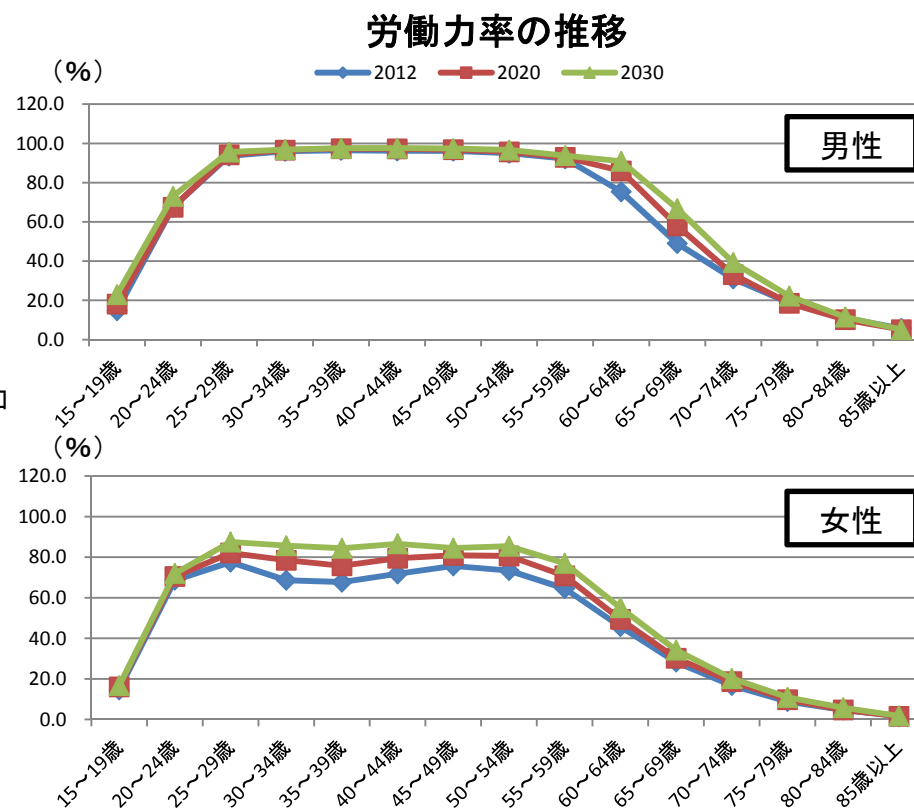
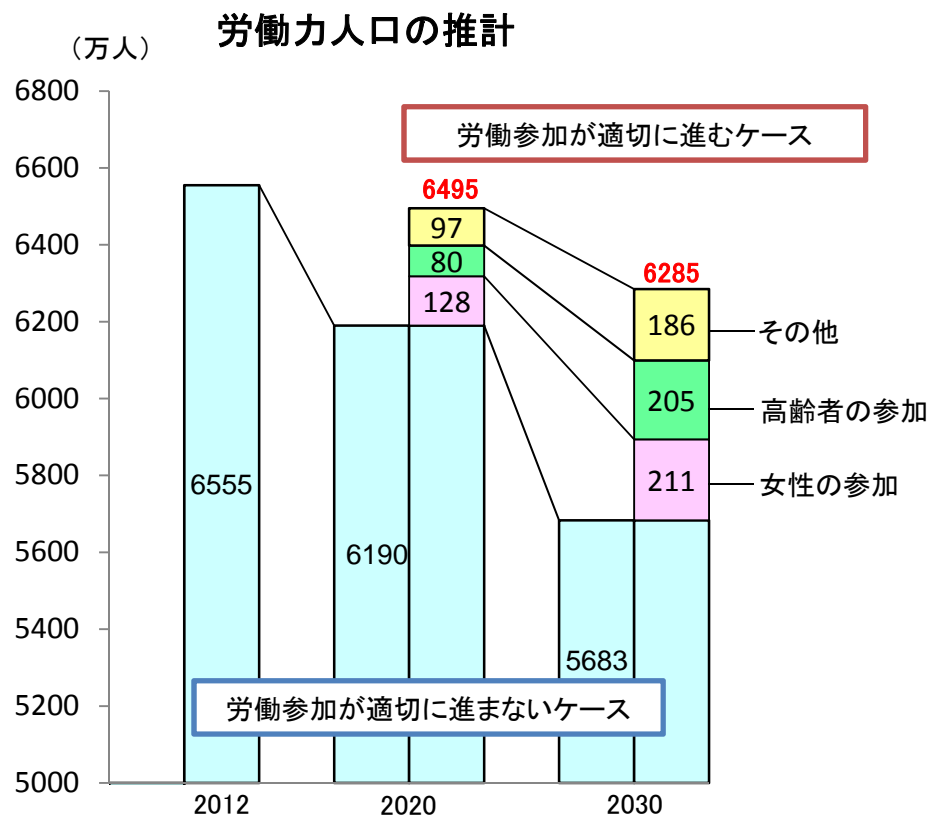
人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮

(関係資料)

平成26年3月14日
内閣府

1. 労働力需給の推計について

○2030年までの労働力人口の推計によると、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での労働力人口は約602万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で270万人減少する見込み。

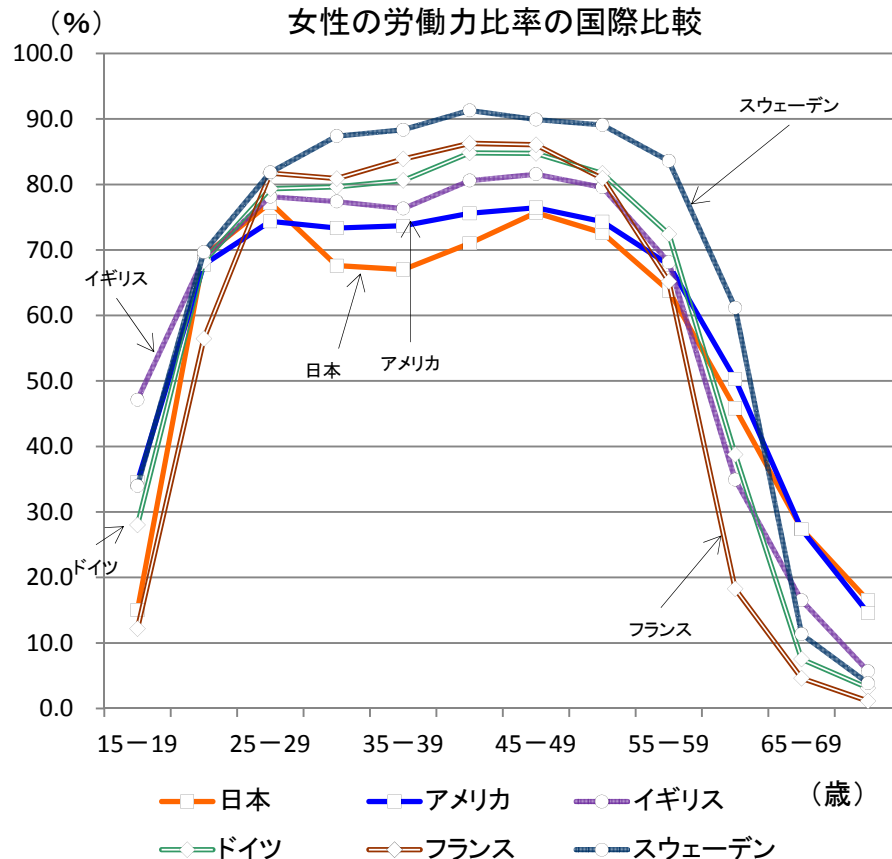


資料出所: 厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)を元に内閣府で試算。

- 1) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年、2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
- 2) 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの。
- 3) 労働参加が適切に進むケースは、女性や高齢者の労働市場への参加が進むケースとして行ったもの
- 4) 労働参加が適切に進まないケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定したケースとして推計したもの

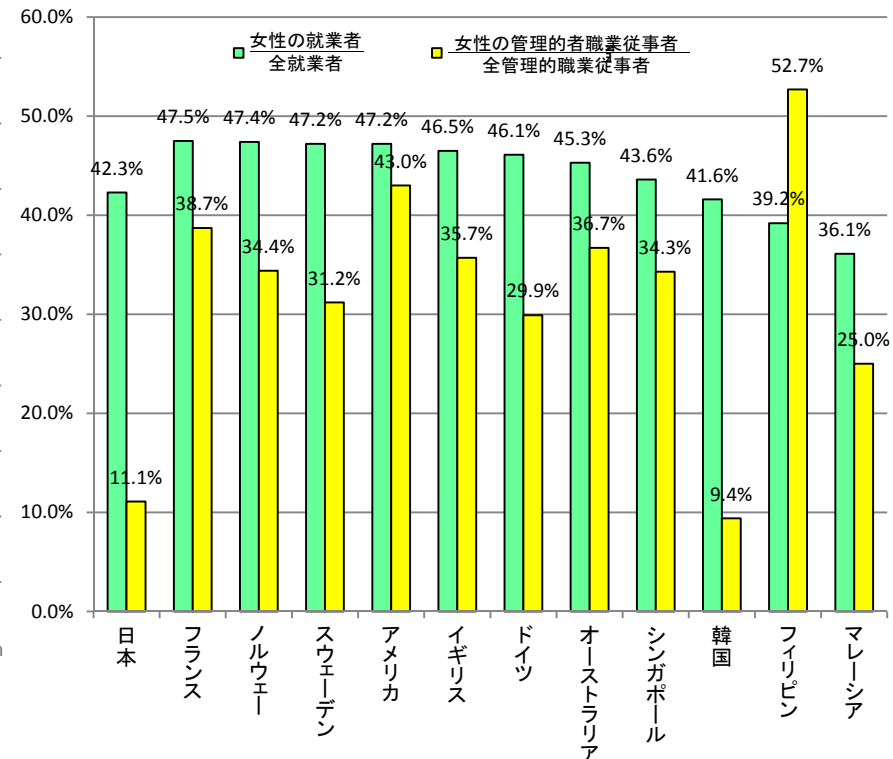
2. 主要国の女性の労働力率(M字カーブ)

- 日本では、30代～40代前半に女性の労働力率が低下するM字カーブが残っている。
- 欧米主要国では、M字カーブは見られない。
- 日本では諸外国に比べ、女性の管理的職業従事者の比率が低い。



資料出所: 日本: 総務省「労働力調査」 各国: OECD Database

女性の管理的職業従事者の比率の国際比較



資料出所: 総務省「労働力調査」(2012)

ILO LABORSTA (2012)

欧州: Eurostat Database (2012)

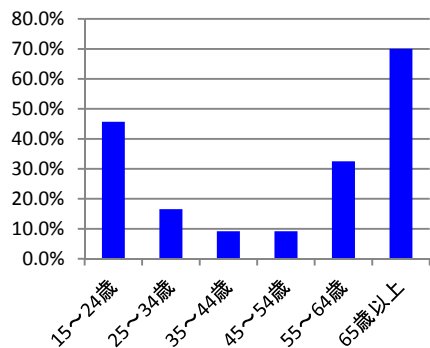
注1) 日本は2012年、オーストラリアは2008年、その他は2010年のデータ

注2) 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

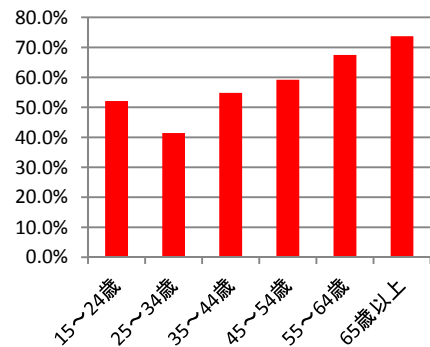
3. 男女の非正規比率・賃金格差について

- 女性は男性に比べ、全年齢層で非正規比率が高く、特に20代後半から50代前半の、いわゆる子育て期に差が大きくなっている。
- 賃金を見ると、正規と非正規の差が大きいですが、正規同士、非正規同士で見ても、女性は男性に比べ賃金が低い。

男性の非正規比率

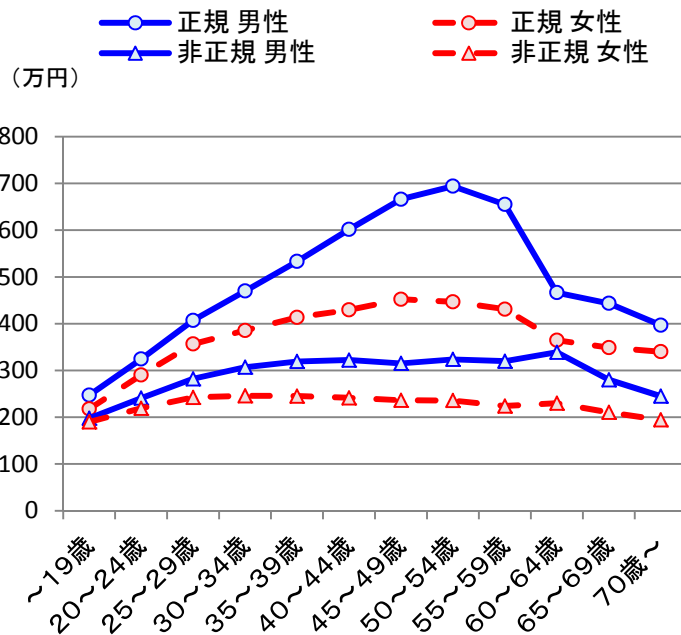


女性の非正規比率



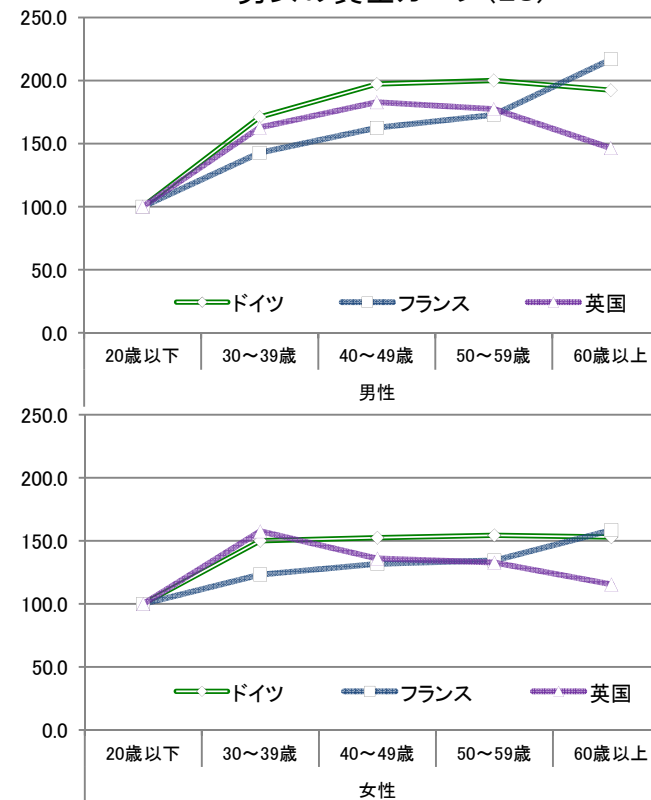
資料出所: 総務省「労働力調査」(詳細集計)(2013年)

男女別 雇用形態別賃金カーブ



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2013年)
注) データは一般労働者のものであり、短時間労働者は含まれない。賃金は年収ベースにしたもの。

男女の賃金カーブ(EU)

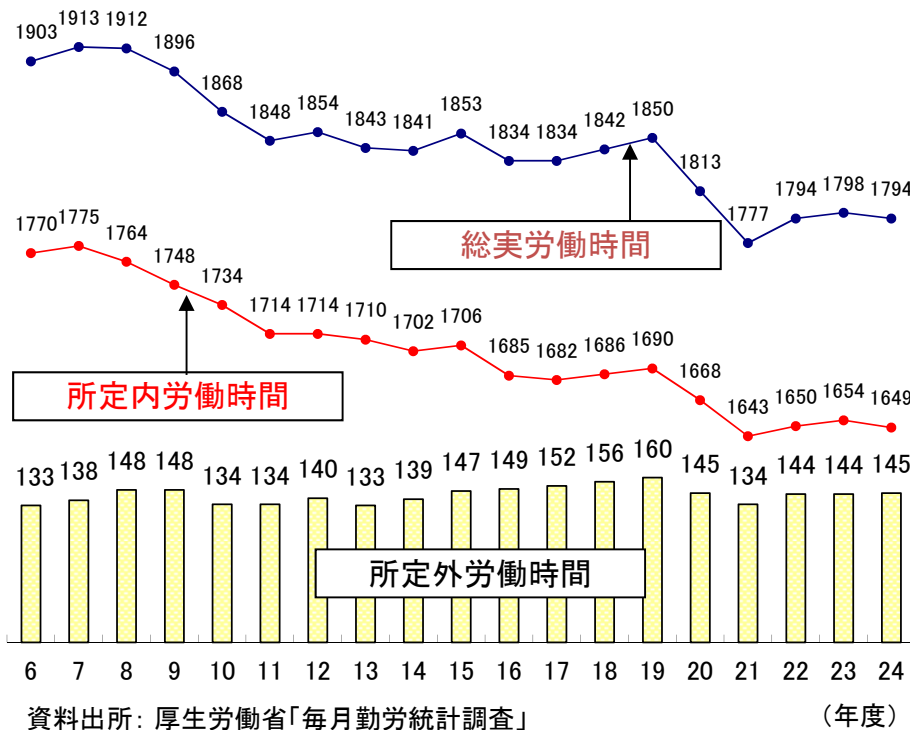


資料出所: EU “Structure of Earnings Statistics 2010”
(注) データは月間平均収入額 (=monthly earnings) であり、各国の「20歳以下」を100とした指数である。

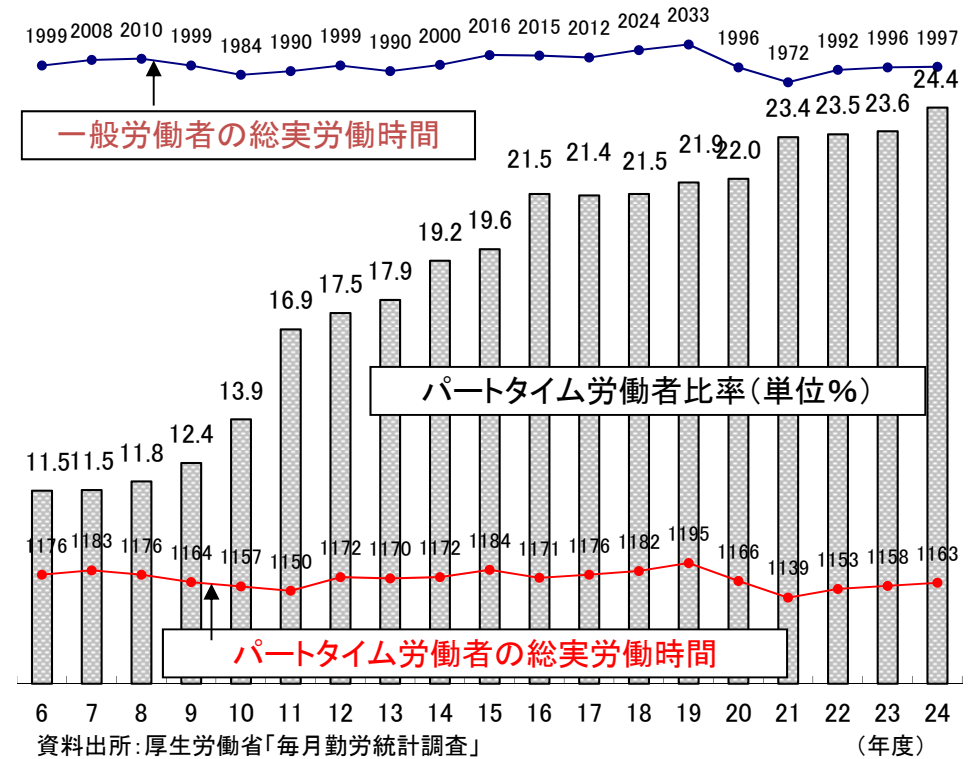
4. 労働時間の推移

- 年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。
- また、日本は国際的にみて、長時間労働者の割合が高い。

年間総実労働時間の推移（パートタイム労働者を含む）



就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



労働時間の国際比較

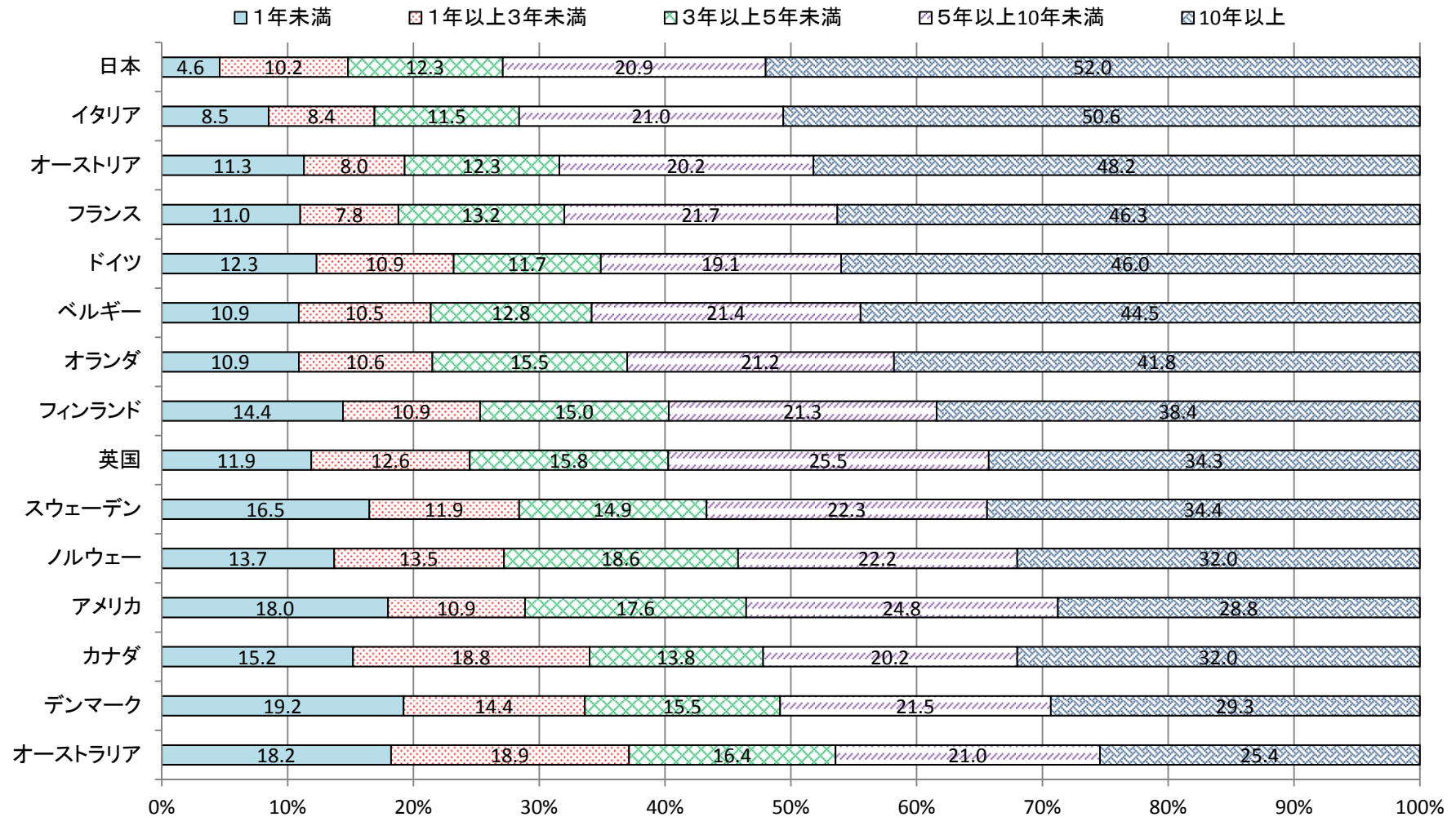
	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
一人当たり平均年間総実労働時間	1,728時間	1,476時間	1,625時間	1,644時間	1,413時間	1,787時間
長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年)	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	計11.6% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%

資料出所：「OECD Database」、「ILOデータベース」

5. 勤続年数の国際比較

○ 日本は諸外国と比べ、勤続年数の長い労働者の割合が大きい。

雇用者の勤続年数別分布の国際比較(男性、25～54歳)



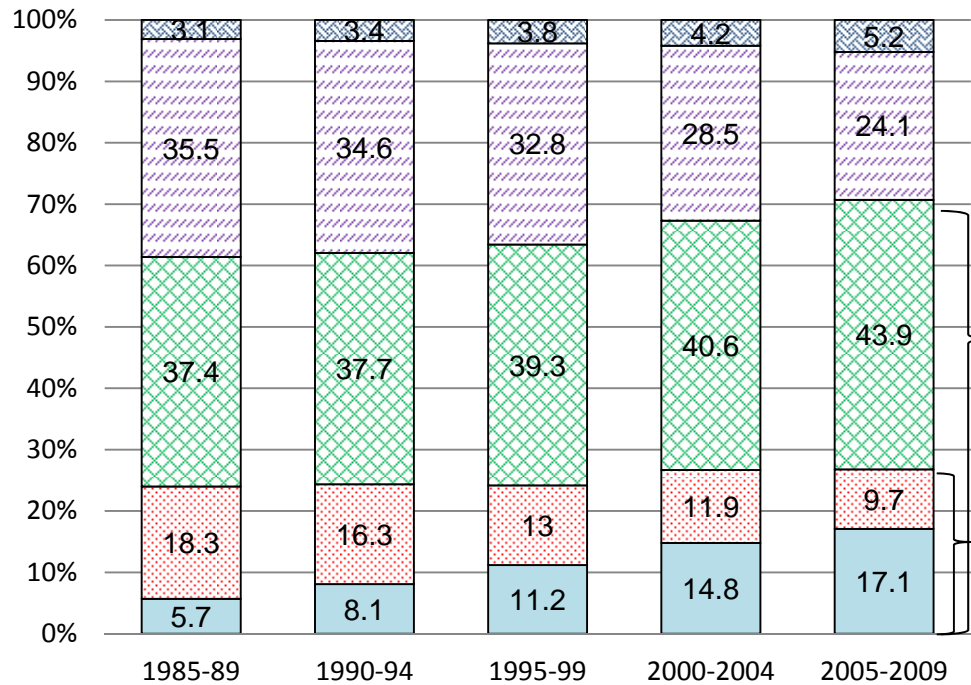
資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2011)、U.S. Department of Labor “Employee Tenure in 2012” (2012)、OECD Database (<http://stats.oecd.org/>)

注) 日本は2011年6月末(一般労働者)、アメリカは2012年1月、オーストラリア及びカナダは2010年、その他の国は2011年の数値。

6. 女性の継続就業について

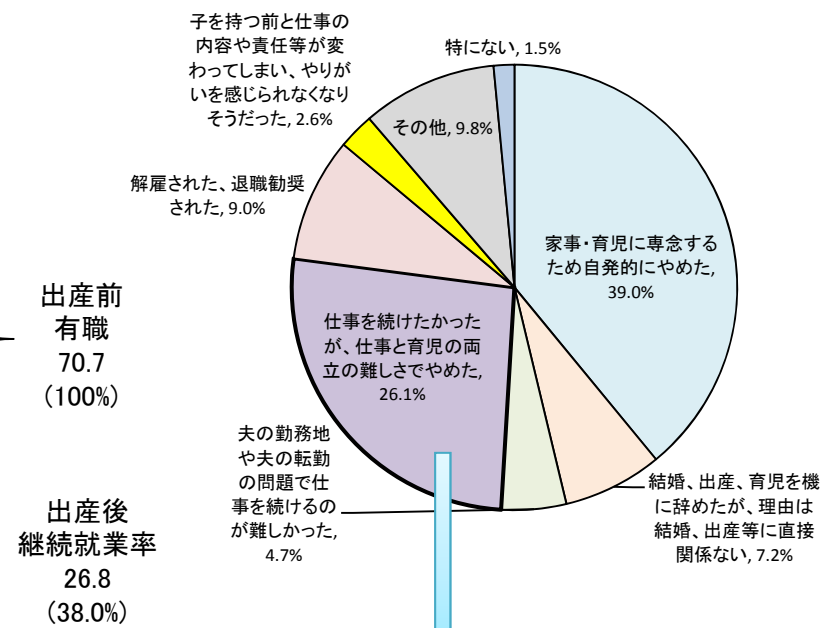
○ 約6割の女性が出産・育児により退職している。
 ○ 妊娠・出産を機に離職した理由を見ると、「両立が難しかったので辞めた」と「解雇・退職勧奨された」は合わせて約35%となっている。

第1子出生年別に見た、第1子出産前後の妻の就業変化



資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」
 注) ()内は出産前有職者を100として出産後の継続就業者の割合を算出

妊娠・出産前後に退職した理由



出産前有職 (100%)
 出産後継続就業率 26.8 (38.0%)

両立が難しかった具体的理由

- ①勤務時間があいそうもなかった 65.4%
- ②職場に両立を支援する雰囲気なかった 49.5%
- ③自分の体力がもたなそうだった 45.7%
- ④育児休業を取れそうもなかった 25.0%
- ⑤子供の病気等で度々休まざるを得なかった 22.9%
- ⑥保育園等に子どもを預けられそうもなかった 20.7%

資料出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
 「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(2008)

7. 高齢者の就業率の国際比較

○高齢者の就業率は、諸外国と比較して高い水準にある。

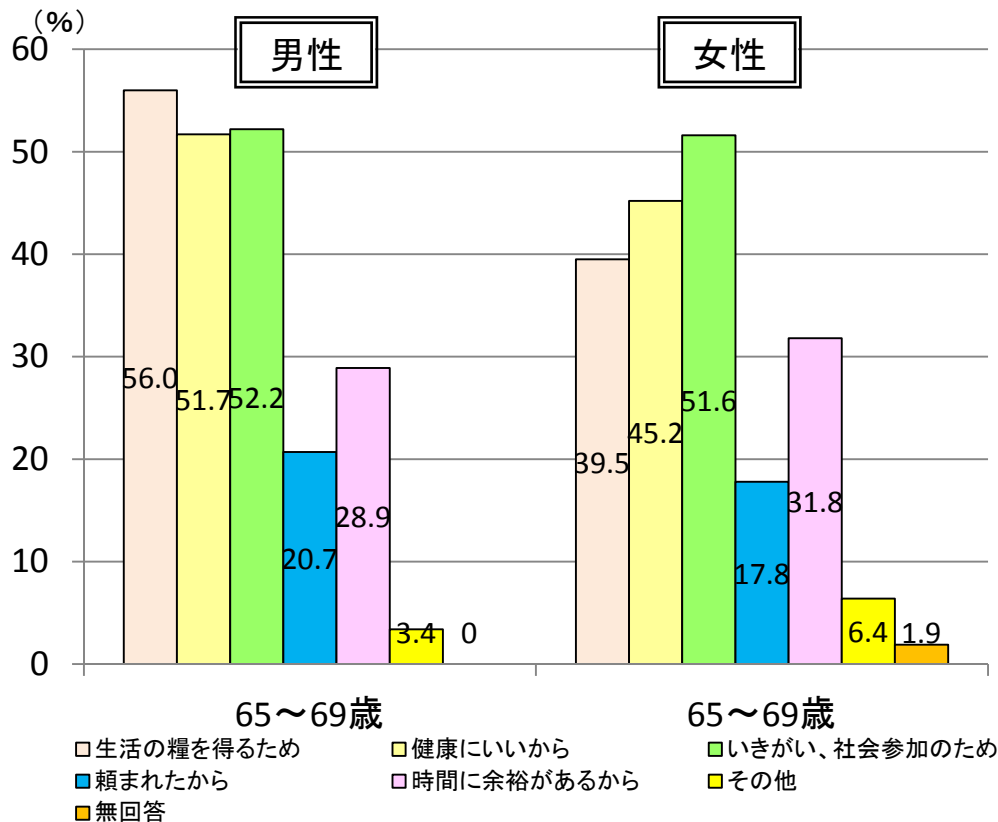
			日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	韓国
就業率 (2011)	男女計	55-59歳	75.2	68.1	69.8	73.8	63.9	55.3	82.1	67.4
		60-64歳	57.3	50.8	44.4	44.2	18.8	20.9	63.4	55.1
		65歳以上	19.3	16.7	8.8	4.6	2.0	3.2	11.8	28.9
	男	55-59歳	88.5	72.8	74.0	80.0	67.4	67.4	83.7	81.7
		60-64歳	70.9	54.7	55.1	52.2	20.4	29.5	68.4	69.6
		65歳以上	27.6	21.3	11.9	6.6	2.8	5.6	15.7	39.6
	女	55-59歳	62.1	63.6	65.7	67.8	60.5	43.8	80.4	53.2
		60-64歳	44.2	47.2	34.2	36.3	17.4	12.8	58.5	41.3
		65歳以上	13.1	13.1	6.3	3.1	1.4	1.3	8.0	21.4

資料出所: OECD Database

8. 高齢者の就業理由・就業継続希望について

- 高齢まで働いている理由については、男性では「生活の糧を得るため」が最も多いが、「健康にいいから」「いきがい、社会参加のため」もほぼ同等である。女性については、「健康にいいから」「いきがい、社会参加のため」が「生活の糧を得るため」よりも多くなっている。
- 高齢者の就業継続希望で最も多いのは、「働けるうちはいつまでも」であり、32.4%となっている。

◆ 高齢まで働いている理由について(複数回答)

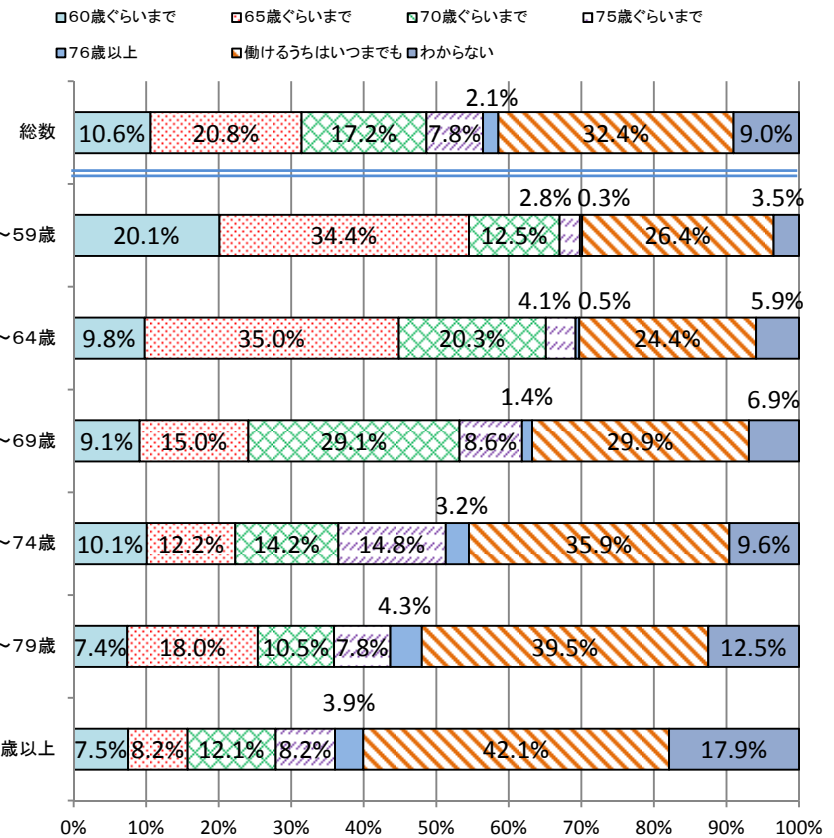


資料出所: 労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」(平成23年)

注1) 雇用者及び自営業者である者を対象にしたもの

注2) 本調査は、平成23年7月の就業等の状況について調査を行ったもの

◆ あなたは何歳ごろまで仕事をしたいですかという問いに対する回答



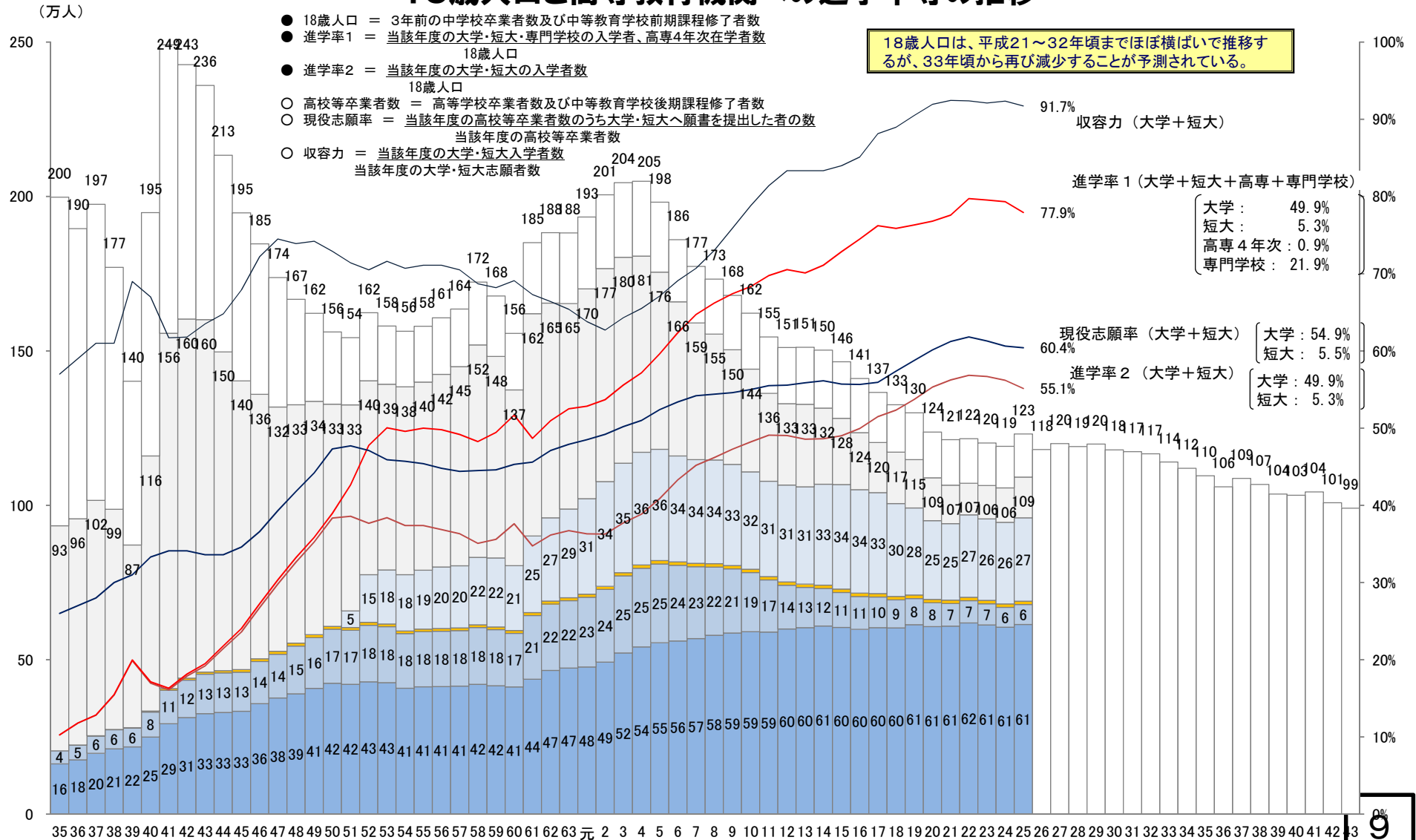
資料出所: 内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(2012)

注) 対象は全国の55歳以上の男女

9. 18歳人口と進学率

○大学・短大への進学率は、18歳人口の減少や大学設置基準の規制緩和等を背景に平成に入って伸びてきたが、近年頭打ちの傾向が見られる。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成25年度は速報値)、平成38年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成

10. 高等教育への進学率と入学年齢の国際比較

○諸外国では新入生の年齢分布が広く、多様な進路を経て大学に入学していることがうかがえる。

2010年

	大学型高等教育				非大学型高等教育
	純進学率	入学年齢			純進学率
		20パーセンタイル値	50パーセンタイル値	80パーセンタイル値	
日本	51%	18歳	19歳	19歳	27%
オーストラリア	96%	19歳	21歳	27歳	
ドイツ	42%	20歳	21歳	24歳	21%
イタリア	49%	19歳	20歳	21歳	
韓国	71%	18歳	19歳	24歳	36%
ノルウェー	76%	20歳	21歳	27歳	
スウェーデン	76%	20歳	22歳	28歳	12%
イギリス	63%	18歳	20歳	25歳	26%
アメリカ	74%	18歳	20歳	27歳	

資料出所: 文部科学省「教育指標の国際比較 平成25年版」

- 注1)「純進学率」とは、その年に新たに入学した者の数(年齢を問わない)を、その年の18歳人口で割ったもの。
- 注2)入学年齢は、新入生のうち20%、50%、80%の学生が、それぞれの列に記された年齢を下回ることを表す。
- 注3)大学型高等教育:主に理論的な学修を行い、上級研究学位プログラム(大学院)への進学や、高度な技能が要求される職種への就業に必要な資格を得ることを目的とする。日本では大学学部のこと。
- 注4)非大学型高等教育:学力的には大学型高等教育と同等のレベルに分類されるが、より職業指向で、卒業後すぐに就職することを目的とするものである。日本では、短期大学、専門学校などのこと。

11. 学位取得者の専攻分野別構成の国際比較

○日本では、学部、大学院ともに工学の割合が大きい。一方、大学院段階での法学・経済学の割合が諸外国と比較して小さい。

学部段階

(%)

		人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2012年	18.8	35.2	3.2	15.7	3.1	8.5	6.8	2.8	5.8
アメリカ	2009年	22.2	37.1	7.6	8.7	1.6	7.9	6.1	1.3	7.5
イギリス	2010年	21.2	29.3	19.0	9.1	0.9	11.8	4.5		4.2
フランス	2010年	31.3	35.7	25.5			4.8			2.7
ドイツ	2010年	13.4	33.8	13.2	16.3	1.8	5.6	14.6		0.1
韓国	2011年	12.7	29.0	35.2			4.9	7.4		10.8

大学院段階

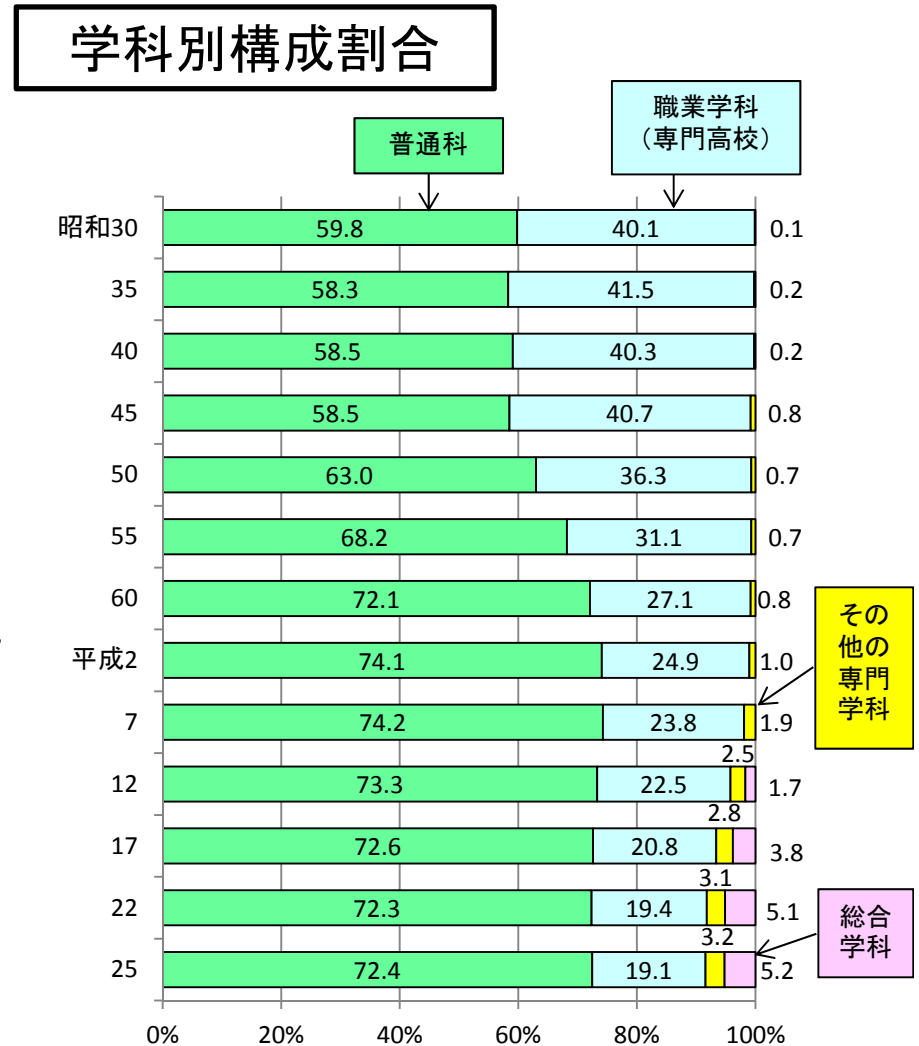
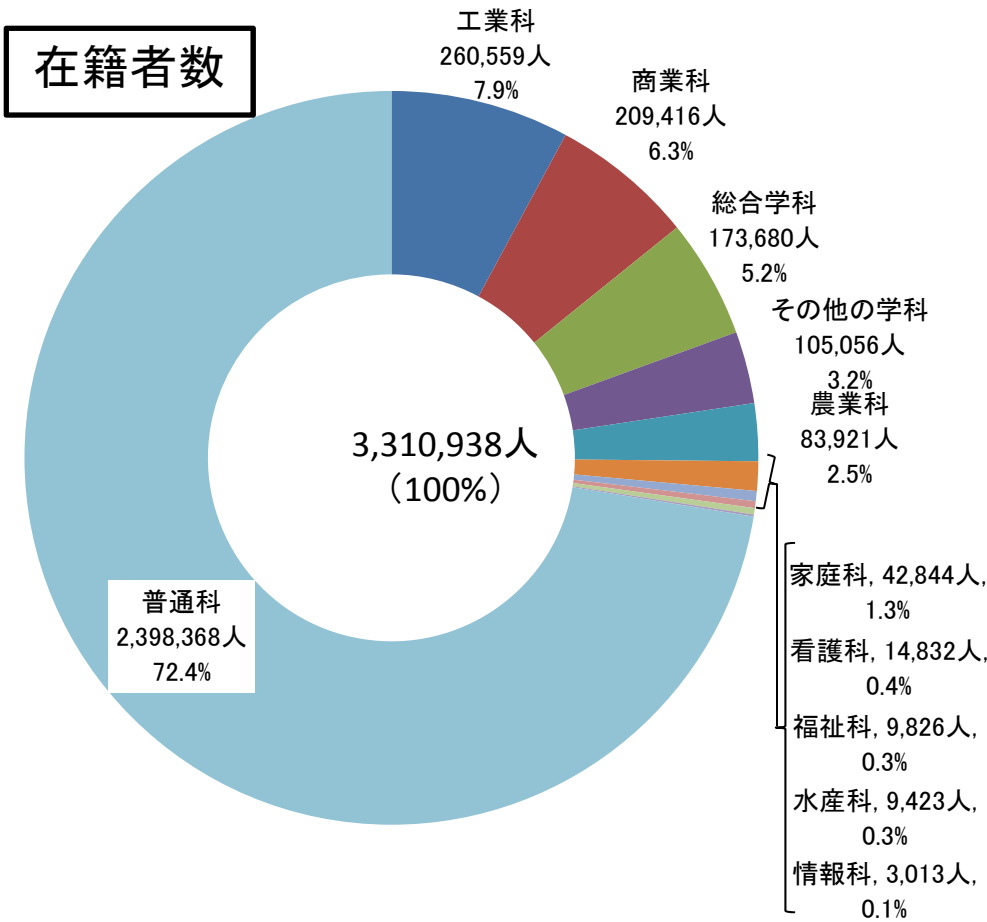
(%)

		人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2009年	8.9	10.9	8.9	38.9	6.1	13.2	5.5	0.5	7.2
アメリカ	2009年	10.9	35.9	4.3	8.7	0.7	14.8	22.3	0.3	2
イギリス	2010年	10.2	36.8	13.8	10.8	0.7	9.5	15.7		2.4
フランス	2010年	26.7	39.5	25.7			6.8			1.3
ドイツ	2010年	11.1	24.6	23.8	16.2	3.1	8	6.8		0.2
韓国	2010年	11.7	25.3	28.6			9.5	18.8		5.9

資料出所:文部科学省「教育指標の国際比較 平成25年版」

12. 高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移

○7割以上の高校生が普通科に在籍しており、職業学科の高校の生徒数は少ない。



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

※総合学科は平成6年度より導入。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。 ※平成25年度は速報値である。

13. 学習到達度の国際比較

○日本の生徒の学習到達度は、国際的にみて高い。

順位	数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
		平均得点		平均得点		平均得点
1	上海	613	上海	570	上海	580
2	シンガポール	573	香港	545	香港	555
3	香港	561	シンガポール	542	シンガポール	551
4	台湾	560	日本	538	日本	547
5	韓国	554	韓国	536	フィンランド	545
6	マカオ	538	フィンランド	524	エストニア	541
7	日本	536	アイルランド	523	韓国	538
8	リヒテンシュタイン	535	台湾	523	ベトナム	528
9	スイス	531	カナダ	523	ポーランド	526
10	オランダ	523	ポーランド	518	カナダ	525
11	エストニア	521	エストニア	516	リヒテンシュタイン	525
12	フィンランド	519	リヒテンシュタイン	516	ドイツ	524
13	カナダ	518	ニュージーランド	512	台湾	523
14	ポーランド	518	オーストラリア	512	オランダ	522
15	ベルギー	514	オランダ	511	アイルランド	522
16	ドイツ	511	ベルギー	509	オーストラリア	521
17	ベトナム	506	スイス	509	マカオ	521
18	オーストリア	504	マカオ	509	ニュージーランド	516
19	オーストラリア	501	ベトナム	508	スイス	515
20	アイルランド	501	ドイツ	508	スロベニア	514
21	スロベニア	500	フランス	505	イギリス	514
22	デンマーク	500	ノルウェー	504	チェコ	508
23	ニュージーランド	499	イギリス	499	オーストリア	506
24	チェコ	495	アメリカ	498	ベルギー	505
25	フランス	494	デンマーク	496	ラトビア	502

資料出所：文部科学省国立教育政策研究所「OECD 制度の学習到達度調査（PISA） 2012年調査国際結果の要約」

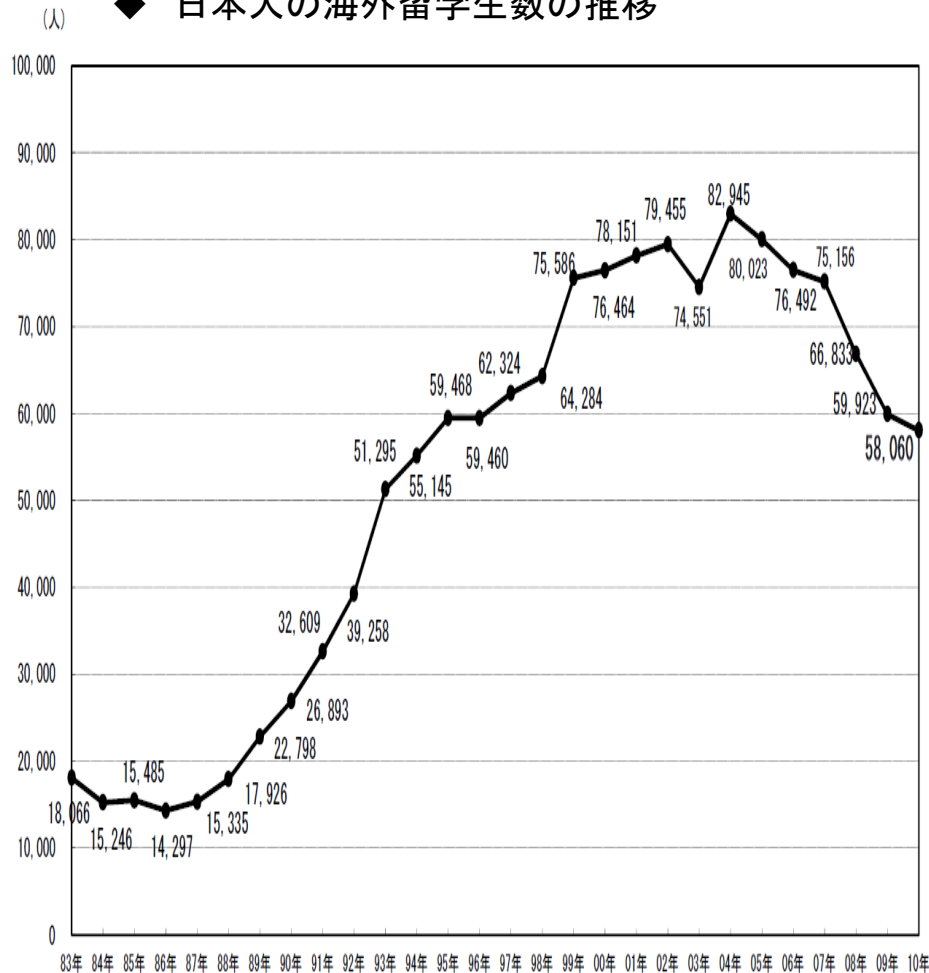
注1）PISA調査は、義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面でどれだけ活用できるかをみるもの

注2）2012年調査では、2時間の筆記型調査と約30分間の生徒質問紙を実施した後、国際オプションである40分間のコンピュータ使用調査も実施した。

14. 日本人の海外留学状況

○海外留学は近年減少傾向となっている。

◆ 日本人の海外留學生数の推移



資料出所: OECD “Education at a Glance”、ユネスコ統計局、IIE “Open Doors”、中国教育部、台湾教育部

◆ 日本人の海外留学先

アメリカ	中国	イギリス	オーストラリア	台湾	ドイツ
21,290人	16,808人	3,851人	2,413人	2,302人	2,135人
カナダ	フランス	韓国	ニュージーランド	その他	合計
2,097人	1,743人	1,147人	988人	3,286人	58,060人

資料出所 文部科学省「日本人の海外留学状況」(2013)

◆ 国際バカロレア認定校数(世界トップ5+日本)

1位 アメリカ	2位 カナダ	3位 イギリス	4位 オーストラリア	5位 インド	25位 日本
1,495	333	156	150	108	27

資料出所: “International Baccalaureate” ホームページ

注)「国際バカロレア」とは、インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み

15. 若年失業率の国際比較

○日本では、諸外国と比較して、若年者の失業率は低い。その一因として、新卒一括採用等の慣行が挙げられている。

(2011年)

国	失業率(%)	
	全年齢計	15～24歳
日本	4.5	8.2
アメリカ	8.9	17.3
カナダ	7.4	14.2
イギリス	8.0	20.0
ドイツ	5.9	8.5
フランス	9.6	22.1
イタリア	8.4	29.1
オランダ	4.4	7.7
ベルギー	7.2	18.7
ルクセンブルク	4.8	16.8
デンマーク	7.6	14.2
スウェーデン	7.5	22.9

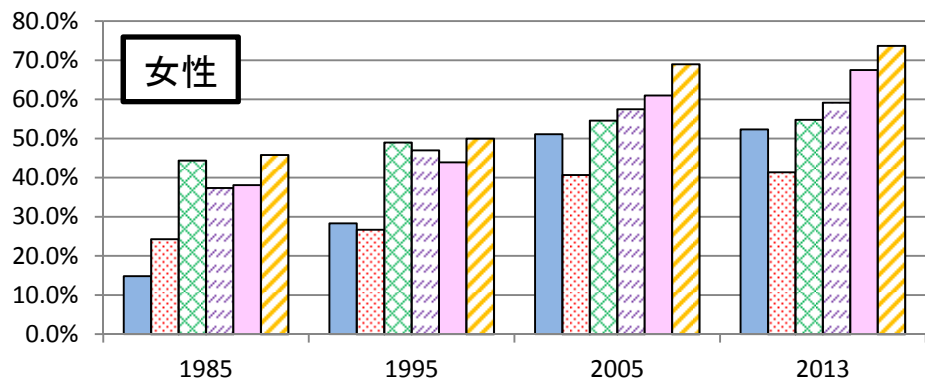
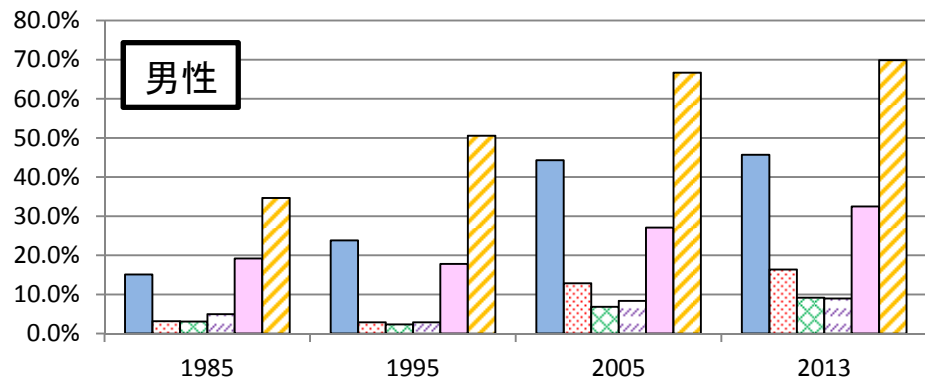
国	失業率(%)	
	全年齢計	15～24歳
フィンランド	7.8	18.9
ノルウェー	3.3	8.6
ロシア	6.6	15.5
オーストリア	4.2	8.3
アイルランド	14.7	30.3
スペイン	21.7	46.4
ポルトガル	12.9	30.1
韓国	3.4	9.6
オーストラリア	5.1	11.3
ニュージーランド	6.5	17.3
ブラジル	6.0	17.8

資料出所： 日本：総務省「労働力調査」 各国：「OECD Database」

16. 若年層の就労などの状況

- 非正規雇用比率は全体として高まっており、特に若年者、高齢者で大きく上昇している。
- フリーター数は、15～24歳層では近年減少しているが、25～34歳層では増加している。
- 若年無業者(いわゆるニート)数は高止まりしており、35歳以上の層でも増加している。

年齢階級別非正規雇用比率の推移

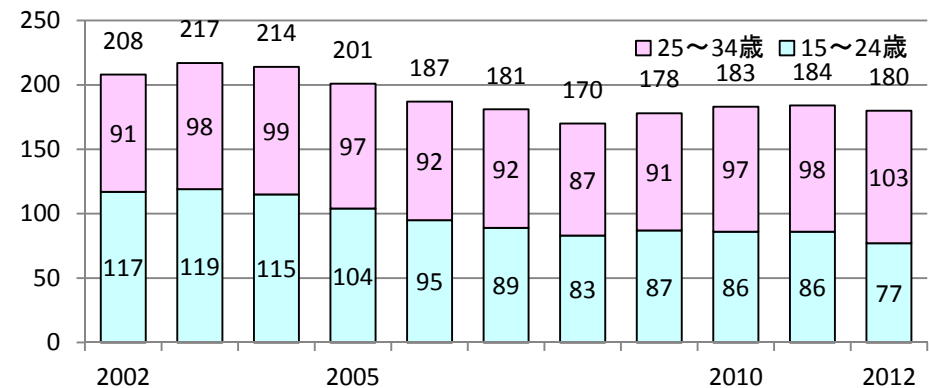


■ 15～24歳 ■ 25～34歳 ■ 35～44歳 ■ 45～54歳 ■ 55～64歳 ■ 65歳以上

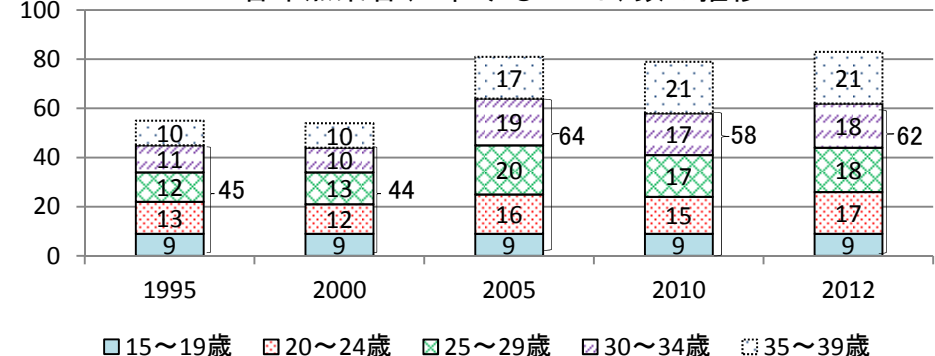
資料出所:総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注1) データは役員を除く雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の者の割合
(注2) 15歳～24歳のデータには、在学中の者を含む。

(万人) フリーター数の推移



(万人) 若年無業者(いわゆるニート)数の推移



資料出所:総務省「労働力調査」

(注1) ここでいう「フリーター」とは、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。

(注2) ここでいう若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。グラフでは参考として35～39歳の数値も記載。

17. 子どもの貧困率について

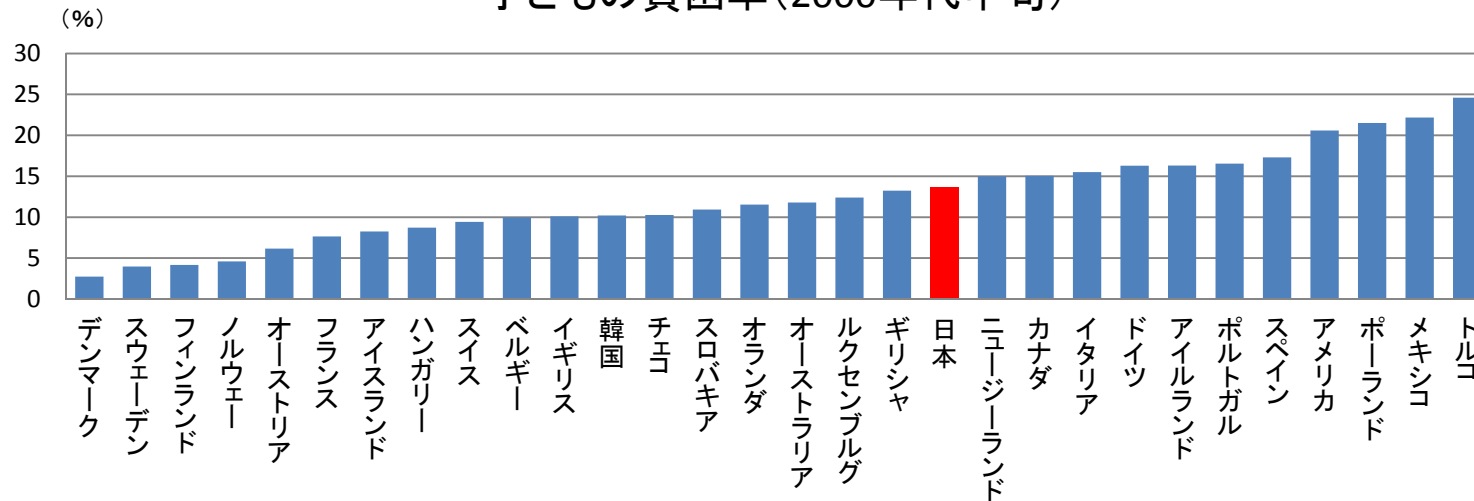
- 日本の子どもの貧困率は、おおむね上昇傾向にある。
- 国際的に見ても日本の子どもの貧困率は低いとはいえない。

日本の子どもの貧困率の推移

	1985年	1988年	1991年	1994年	1997年	2000年	2003年	2006年	2009年
子どもの貧困率	10.9%	12.9%	12.8%	12.1%	13.4%	14.5%	13.7%	14.2%	15.7%

資料出所:厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010)

子どもの貧困率(2000年代中旬)



資料出所:OECD “Growing Unequal?”(2011)

※ 子どもの貧困率とは、OECDの作成基準に基づいて算出しているものであり、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線(等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額)に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

18. 大学生の教育費負担

○学生納付金は国際的にみて高い水準にあり、下宿等の大学生の負担も大きい。

大学の学生納付金の国際比較(日米英独仏)

日本	国立大学	81.8万円
	私立大学	131.4万円
アメリカ	州立総合大学	83.5万円
	州立二年制大学	23.5万円
	私立総合大学	342.3万円
	私立二年制大学	152.9万円
イギリス		43.0万円
フランス		2.1万円
ドイツ		2.4万円

資料出所: 文部科学省「教育指標の国際比較 平成25年版」
換算レートは教育指標の国際比較平成25年版による。

日本(2012年)。初年度学生の納付金額。私立大学は全国平均額。

アメリカ(2009年)。州立大学は州内学生の全学年の全国平均額。私立大学は全国平均額。米国では入学金は無い。1ドル=102.75円(2009年)で換算。

イギリス(2011年)。イングランドの上限額。イギリスの高等教育機関は独立の法人であるが、国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。なお、2012年から上限額を9,000ポンドに引き上げ、後払いとする制度改革が行われた。1ポンド=127.33円で換算。

フランス(2010年)。私立大学には学位授与権がない等のため、国立大学の金額を記載。1ユーロ=119.83円で換算。

ドイツ(2012年度冬学期)。州によって制度が異なるため、ボン大学の金額を記載。同大学においては2011年度冬学期から全学生を対象とした授業料(500ユーロ)を廃止。2012年10月現在、16州中2州が全学生を対象とした授業料(1学期あたり100~500ユーロ程度)の徴収を行っている。1ユーロ=102.17円で換算。

居住形態別の学生生活費(学費と生活費の合計)

	自宅		下宿、アパート、その他	
国立	1,168,000円	1.00	1,795,400円	1.54
公立	1,155,600円	0.99	1,715,900円	1.47
私立	1,763,200円	1.51	2,411,000円	2.06
平均	1,680,100円		2,185,100円	

資料出所: (独)日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」
右欄は国立の自宅を基準(1.00)とした場合の指数。

19. 政府系奨学金(高等教育)の国際比較

○日本の奨学金は貸与型であるが諸外国においては給付型と貸与型を組み合わせている。

2012年

	事業主体	事業対象	単価(年額)	受給者	全学生に占める受給者の割合		
日本	(独)日本学生支援機構	無利子貸与	大学	36.0万円～76.8万円	284,366人	10.5%	
			大学院	修士課程	60.0万円～105.6万円	35,433人	17.9%
				博士課程	96.0万円～146.4万円	25,657人	34.3%
			《合計》専門学校等を対象とする奨学金を含む			383,338人	10.6%
		有利子貸与	大学	36.0万円～144.0万円	760,896人	28.0%	
			大学院	修士課程	60.0万円～180.0万円	18,265人	9.2%
				博士課程	60.0万円～180.0万円	963人	1.3%
《合計》専門学校等を対象とする奨学金を含む			955,963人	26.4%			

	事業主体	名称	事業対象	一人あたりの平均受給額(年額)	受給者	
アメリカ	連邦政府	ペル	給付	学部	38.1万円	8,094千人
	連邦政府及び民間金融機関	スタフォード貸与奨学金	貸与:政府による利子補給あり	学部	36.5万円	7,400千人
				大学院	73.7万円	1,454千人
			貸与:政府による利子補給なし	学部	42.8万円	7,158千人
				大学院	113.3万円	1,349千人

2009年
1ドル102.75円で
換算

	事業主体	名称	事業対象	最高年額	受給者	全学生に占める受給者の割合
イギリス	スチューデントローンカンパニー	給与奨学金	給付	37.0万円		61.0%
		学生ローン	貸与	自宅通学	48.9万円	84.6%
				ロンドンで寮または下宿	88.2万円	
				ロンドン以外で寮又は下宿	63.0万円	
授業料ローン	貸与	43.0万円	797,500人			

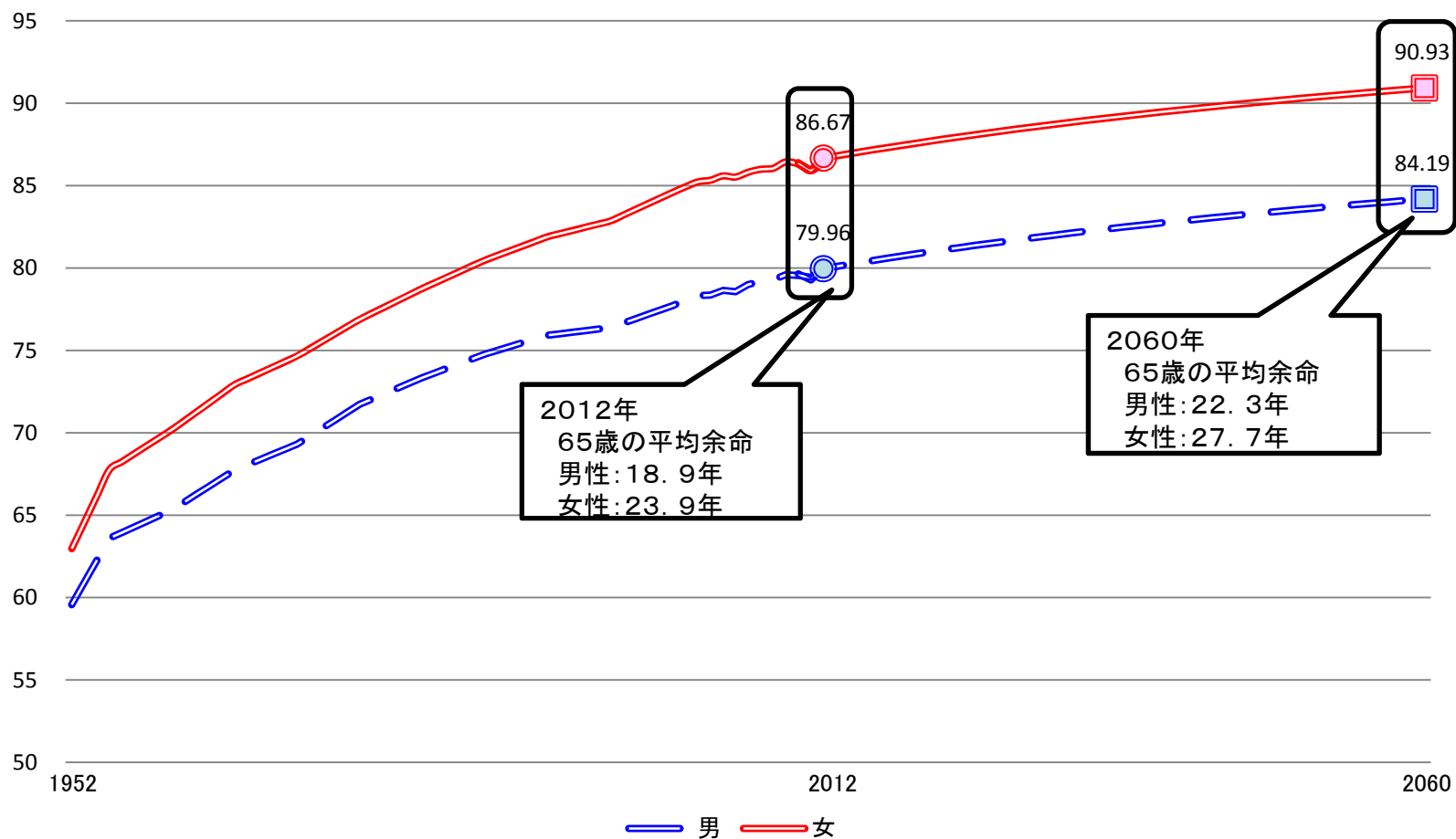
2011年
1ポンド127.33
円で換算

資料出所:文部科学省「教育指標の国際比較 平成25年版」
換算レートは教育指標の国際比較平成25年版による

20. 平均寿命・平均余命の推移について

- 平均寿命は今後も上昇を続け、2060年には男性で84.19歳、女性で90.93歳になる見込み。
- 2060年には、65歳時点での平均余命も約3～4年伸びる見込み。

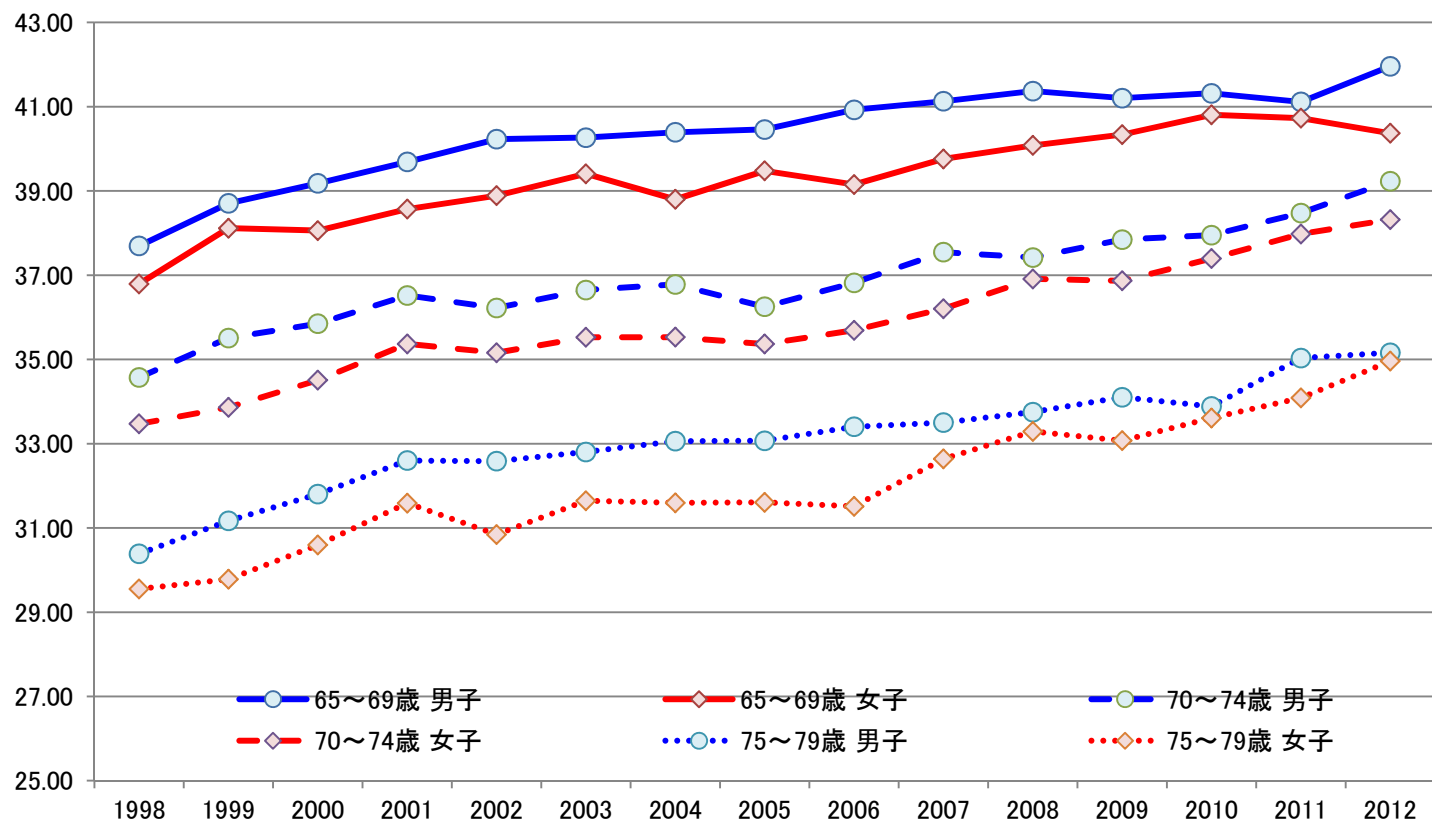
平均寿命の推移



資料出所:2012年まで 厚生労働省「簡易生命表」(2012)
2012年以降 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口の推計」

21. 高齢者の体力・運動能力の推移について

- 高齢者の体力・運動能力のスコアはおおむね上昇傾向である。
- 1998年時点の合計点と、2012年の合計点を比較すると、おおむね5歳下の年齢階層のスコア並みに向上しているといえる。



資料出所: 文部科学省「体力・運動能力調査」

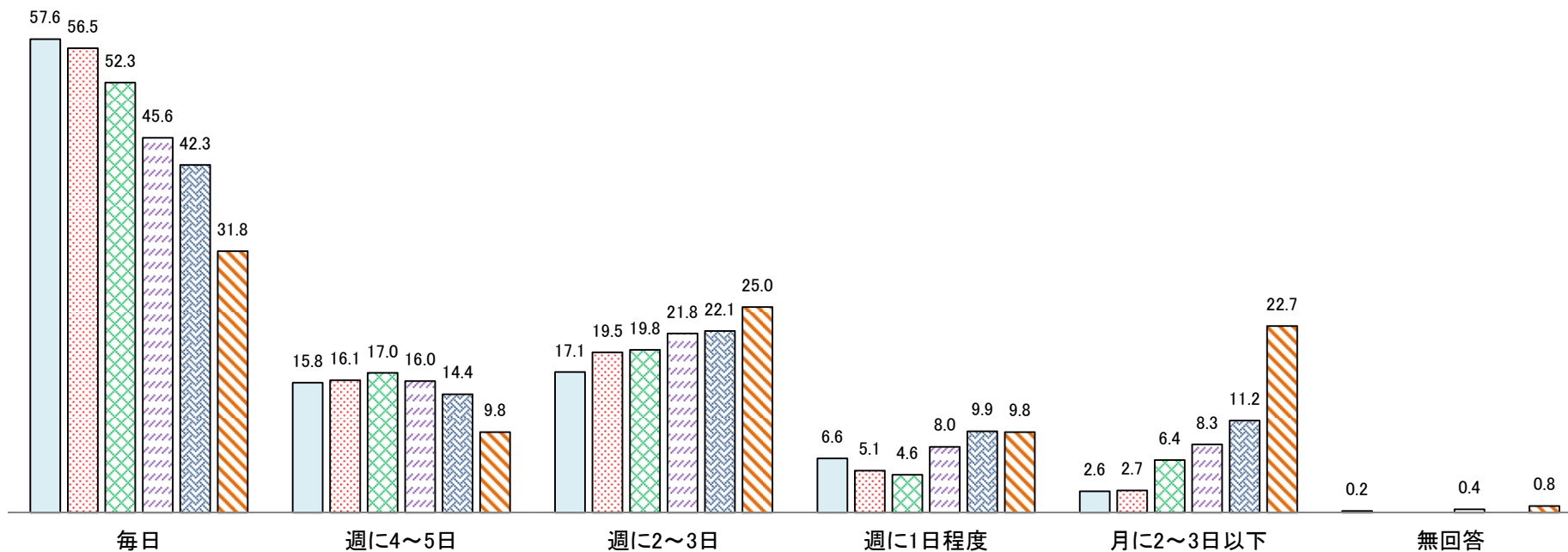
注) データは下記の項目の合計点の平均値である。

握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害物歩行・6分間歩行

22. 高齢者の外出頻度について

○ 高齢者の外出頻度を見ると、全ての年齢層で、「週に2~3日以上」外出すると答えた者が過半数である。

□60~64歳 □65~69歳 □70~74歳 □75~79歳 □80~84歳 □85歳以上



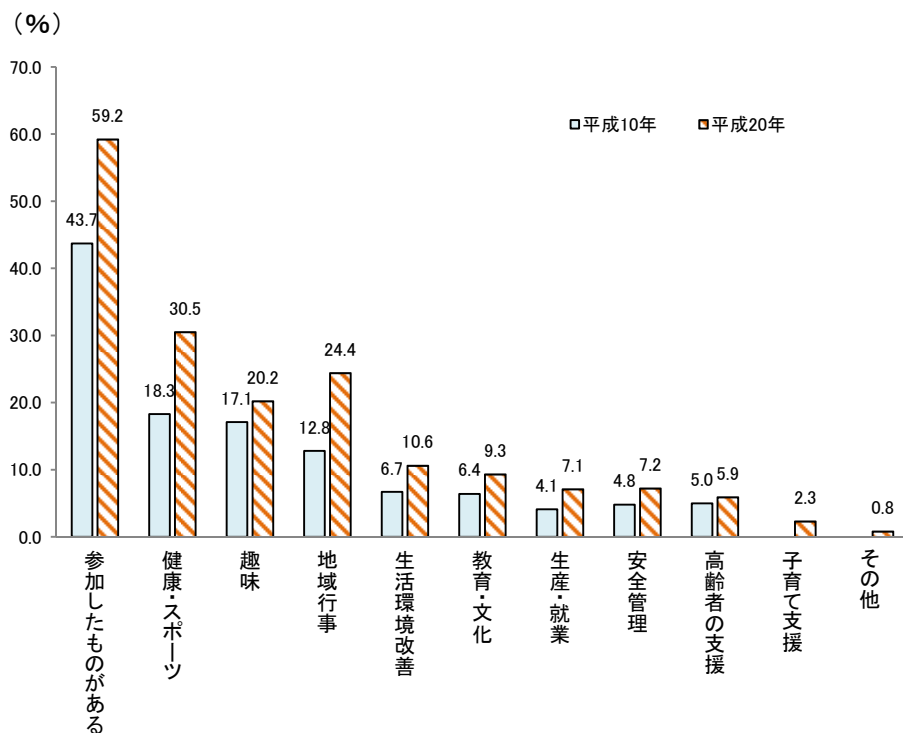
資料出所:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2009年)

注)「あなたは、何かの用(散歩なども含めます)で出かけることが、週に何日くらいありますか。」との質問に対する回答

23. 高齢者のグループ活動等への参加について

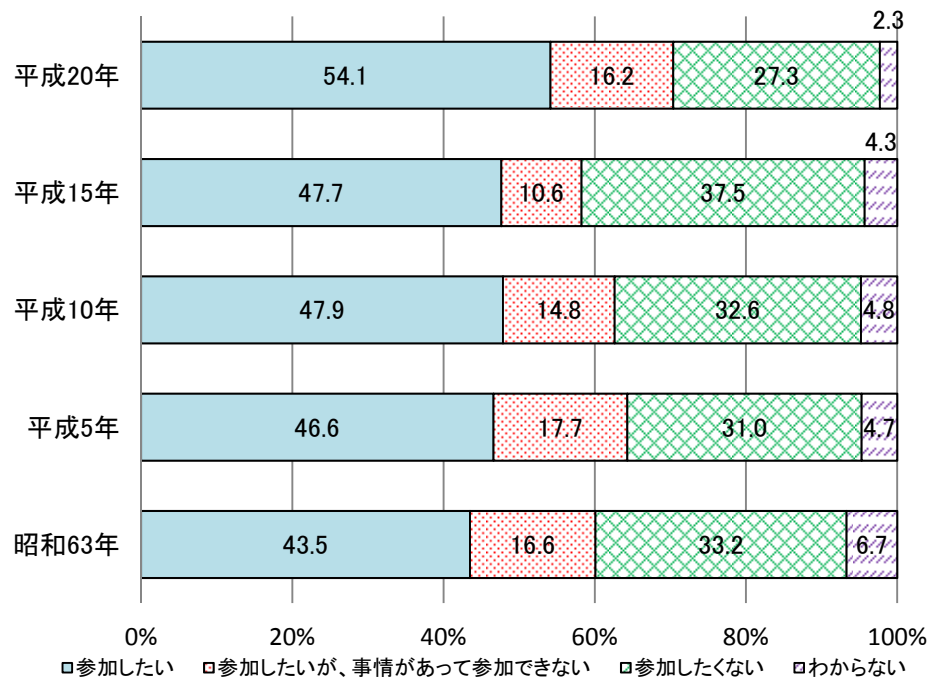
○ 高齢者の趣味やスポーツ等のグループ活動については、参加率、参加意欲ともに上昇している。

高齢者のグループ活動への参加状況(複数回答)



資料出所: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)
 注1) 対象は全国60歳以上の男女
 注2) 「高齢者の支援」は平成10年は「福祉・保険」とされている。

高齢者のグループ活動への参加意向

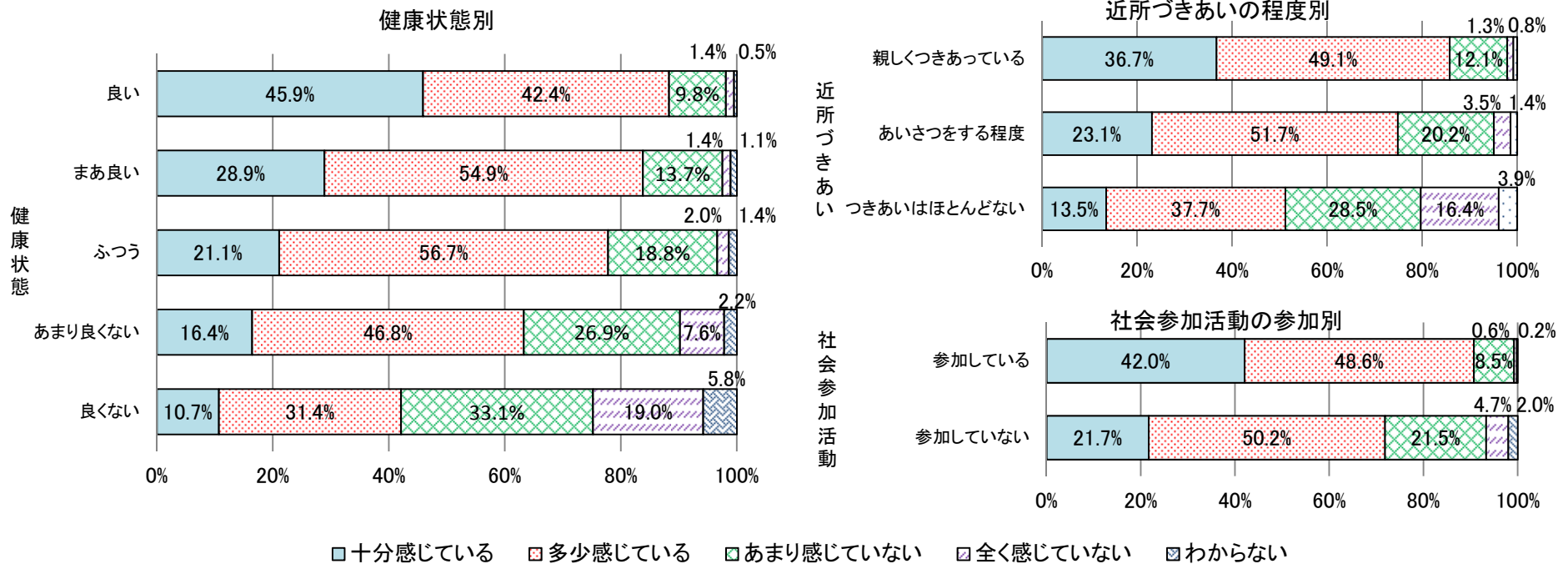


資料出所: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)
 注) 対象は全国60歳以上の男女

24. 高齢者の生きがいの感じ方について

- 高齢者にどの程度生きがいを感じているかを聞くと、
 - ① 健康状態が良い
 - ② 近所づきあいが円滑である
 - ③ 社会参加活動に参加している
 人ほど、生きがいを感じている割合が高い。

◆ どの程度生きがいを感じているかという問いに対する回答



資料出所: 内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2009年)
 注) 対象者は60歳以上の男女